

エルサレム世界宣教会議と植民地主義

役 重 善 洋

1. はじめに

本稿では、1920年代、東アジアのプロテスタントを広く巻き込んだエキュメニカル運動に焦点を当て、当時の列強が主導する国際政治のなかでキリスト教が演じた役割について考察する。とりわけ、1928年にエルサレムで開催された世界宣教会議に焦点を当て、東アジアと中東における植民地主義の文脈において、この会議がエルサレムで開催されたことの背景と意味について考えてみたい。

2. ミッションナリー運動からエキュメニカル運動への転換

19世紀末から20世紀初頭にかけて、欧米プロテスタントのミッションナリー運動は、アメリカの学生ボランティア運動 Student Volunteer Movement for Foreign Missions (1886～) を急先鋒として、大きな盛り上がりを見せた。彼らの「我々の世代の間に全世界のキリスト教化を」という極めて楽観的なスローガンは、ヨーロッパ列強の急速な植民地拡大とアメリカ経済の急成長を背景としたものであった¹⁾。また、当時のミッションナリー運動は、社会の世俗化と自由主義神学の影響力拡大に対する抵抗という側面も持っており、保守的な福音主義が運動のなかで大きな潮流を占めていた。東アジアに派遣された宣教師も、神学的に保守的な傾向が強く、とりわけ日韓両国におけるキリスト教の展開に大きな影響を与えた²⁾。

ところが、第一次大戦の勃発やロシア革命、世界的な民族解放運動の興隆といった情勢を経て、1920年代に入ると、列強の植民地政策は、武断的な統治政策から、現地指導者層を取り込む融和的方向への修正を試みるようになる。朝鮮では、1919年の3・1独立運動後、「文化政治」が導入され、パレスチナでは、1920年代初頭の反英・反シオニズム暴動を経つつ開始された英国委任統治において、宗派間対立や伝統的指導者間の対立を誘導する分断政策が効力をもった。

このような時代状況において、英米両国が主導するミッションナリー運動は、その欧米中心主義的な性格の修正を余儀なくされつつあった。その具体的契機は、アジアにおけるキリスト教指導者達が、「宣教する側・される側」という主従関係や、欧米プロテスタントの教派主義の移植を拒否し、独自の民族主義的なキリスト教の立場を強く主張し始めたことにあった。たとえば、内村鑑三の無教会主義は、ミッションナリーからの独立を強く意識したナショナルなキリスト教への志向を強く打ち出した動きの一つであったといえる³⁾。

そうした動きへの対応として、ミッショナリー運動は、当初の原理主義的な要素を次第に薄め、アジアの教会を含めた、プロテスタント諸教派の対等な合同を旨とするエキュメニカル運動へとその重心を移行させていくこととなった。そのような動きの中心にあったのが、YMCAやYWCA、IMC (International Missionary Council) といった超教派のキリスト教系非政府組織であった。そして、それらの運動・組織にアジアの側から参加したのが、19世紀の欧米ミッショナリーを通じてプロテスタントに改宗した、インドや中国、日本、朝鮮等におけるキリスト教指導者の後継者達であった。

3. エルサレム世界宣教会議と朝鮮問題

1910年のエディンバラ世界宣教会議は、エキュメニカル運動の先鞭をつけたとされているが、この会議を引き継ぐかたちで1928年4月、イギリス委任統治下のエルサレムで行われたIMCの世界会議(The Jerusalem Meeting of the International Missionary Council)は、小規模ながらも、「アジアのキリスト教徒の主体性」をより本格的に打ち出した会議として、運動の画期をなすものとなった⁴⁾。

この会議では、インドや中国、朝鮮、日本等、アジアからの参加者によって、宣教師の特権的地位や欧米教派の移植が批判され、各民族の文化に即した教会の確立が強調された。エディンバラ会議に引き続き議長を務めたジョン・R・モットは、宣教の「送り手／受け手」という表現を止めようと呼びかけた⁵⁾。

しかし、このように欧米の植民地主義的宣教のあり方に極めて意識的であったこの会議において、当時緊迫の度を増していた満州問題や、日本の朝鮮植民地支配について批判的な議論がなされることはなかった。IMCの運営を中心に采配していたアメリカの宣教師達の中では親日的立場が支配的であった。一例を挙げれば、1928年1月に発行されたIMCの機関紙 *International Review of Missions* における、日本の植民地統治に対する評価は次のようなものであった。「日本と朝鮮との間の政治的関係は、より良く調整されるようになり、貿易も発展し、輸出入とも確実に増加している。……日本の政策は、この国の経済的繁栄を促進している。……いまだに多くの貧困が残っているが、そのことについて朝鮮人達は、おそらく不当にも、日本の統治者を批判しようとする」⁶⁾。

以上に指摘した問題とも関わる、エルサレム宣教会議のもう一つの特徴として、クリスチャンの社会問題に対する取り組みの必要性が強く意識されていたことがあった。植民地主義がもたらす社会的矛盾に対して、ロシア革命以降、急速に影響を増しつつあった共産主義とは異なる理念と解決法を打ち出すことが各国のキリスト教徒に求められたのである。

会議では、農業問題も議題の一つとなっており、討議資料のなかには、ロックフェラー二世が支援する社会宗教調査研究所 Institute of Social and Religious Research のエドモンド・ブルナーが三か月間にわたって行った朝鮮の農村調査をまとめた報告書 ('Rural Korea') もあった⁷⁾。

ブルナーの調査には、1903年に結成された皇城基督教青年会（朝鮮 YMCA）が全面的に協力していた。小作争議が頻発していた1920年代後半から、朝鮮 YMCA は、申興雨らの指導によって農村事業に重点を置いていた⁸⁾。ブルナーは、「併合は既遂事実である。……（この）研究は、政治的の希望や過ぎ去った繰言に関する筈はない⁹⁾」と、報告書の政治的性格を強く否定しつつも、日本の植民地政策に対して次のような率直な批判も行った。「多くの朝鮮人が適法ではあるが最高倫理とは相容れない過程を経て土地を失った事に付ては疑がある筈が無い。朝鮮には搾取が行はれてきたのである。……此の状態に於ける一つの攪乱分子は紙幣発行の独占権を持っている国営の朝鮮銀行である。此の銀行が朝鮮の搾取よりも発展の為に働かなければ不況の克服は尚更困難であらう。」¹⁰⁾

ここで述べられた朝鮮における土地収奪および朝鮮銀行による日本人入植者優遇の問題は、すでに1925年、ハワイで開催された太平洋問題調査会において申興雨によって提起されており、そこでは東洋拓殖株式会社が名指して批判されていた¹¹⁾。ブルナーの指摘の背後には、朝鮮 YMCA の意向があったと考えられる。

しかし、エルサレム宣教会議の報告資料を見る限り、こうした指摘が、会議の中で表だって取り上げられることにはならなかった。全体討議において申興雨は、'Rural Korea'を取り上げ、農村事業、とりわけ農業技術を伝える教育事業の必要性を訴えているが、それに対し、平壤で長年宣教に携わってきたサミュエル・モフェットは、「ブルナー氏の提案の多くは、我々の〔引用者注：福音伝道という〕ミッションとはまったく異なる概念にもとづいたものだ」と批判し、その内容に踏み込んだ議論を封じてしまっている¹²⁾。三一独立運動に際しては、当局に追われていた朝鮮人青年を匿った容疑で連行された経験をもち¹³⁾、「兵士、憲兵警察、消防夫のしたことは誰も弁解できないほど残虐で、違法である」と憤慨していたモフェットであったが、1928年の当時、彼は平壤の崇実大学の学長として、総督府による指定学校の認定を受けるために奔走しており、朝鮮人クリスチャンによる総督府批判に対し、神経質になっていたことが伺える¹⁴⁾。

1928年末までには崇実大学は指定学校の認定を受け、翌1929年には、モットが天皇から二度目の叙勲（勲一等瑞宝章）を受けるなど¹⁵⁾、日本当局とアメリカ宣教師との間には緊密な協調関係が続いていたのである。

1920年代のワシントン体制下において、日本の植民地政策はアメリカを中心とする列強との協調関係の中で展開されており、他方、アメリカも、日米関係の安定という前提条件のなかで極東への経済進出を目指していた¹⁶⁾。植民地下朝鮮のアメリカ人宣教師も、そうした日米関係の枠組みの中で活動の発展を図ろうとしていたのである。

4. 日本基督教連盟と「神の国運動」

エルサレム宣教会議において、日本からの参加者は、近隣諸民族に対する日本の抑圧政策に関心を寄せることなく、国内の社会問題、とりわけマルクス主義の影響が強まりつつあった労働

問題・農村問題の領域に対し、いかにキリスト教徒が実践的に関わるか、という点により大きな問題意識をもっていた。その一方、天皇制軍国主義からの圧力にも対応しなければならないという状況のなか、日本のクリスチャンは自らの立場と方針をより明確にすることが要求されていた。1929年4月、モットを迎えて開かれた特別協議会において、日本基督教連盟は、賀川豊彦が提唱する「神の国運動」を採択し、以後3年間にわたる労働伝道、農村伝道を軸に運動を進めることを議決した¹⁷⁾。

また、この特別協議会では、常議員の田川大吉郎が、朝鮮基督教連盟 Korean National Christian Council のエルサレム宣教会議等への参加について「朝鮮と日本とを同等に観て、外国から案内され、外国に代表せらるることは、日本国人の不愉快とする所であるのみならず、日本の国家的立場と其の性質とが、これと相容れないのであります」という問題提起を行っていた¹⁸⁾。ここに日本基督教連盟の朝鮮問題に対する姿勢が明確に表明されていた。

この国際会議における朝鮮の代表権問題は、やはりモットが立ち上げに関わっていた太平洋問題調査会 Institute of Pacific Relations においてより深刻な問題となっていた。同じ年の10月から11月にかけて開催された京都会議（議長・新渡戸稲造）において朝鮮の代表団は、独立した資格での代表団派遣を阻まれ、IPR を脱退するに至った¹⁹⁾。朝鮮代表団のこのような姿勢を支えていたのは、共産主義者と民族主義者との連合戦線として1927年に結成され、申興雨や金活蘭らが参加していた新幹会や種友会に象徴される民族的連帯の気運の高まりであったと考えられる²⁰⁾。この時点における朝鮮のエキュメニカル運動は、欧米のクリスチャンとの連携を通じて、日本の植民地支配に対抗し、ナショナルなキリスト教徒の立場を主張することに力点があったと考えられる。この点において、労働運動や農民運動における社会主義者との共闘に挫折したところから始まった賀川の「神の国運動」とは大きく異なる性格をもつものであった。

しかし、この「神の国運動」の最中に勃発した満州事変は、日本の軍国化を加速し、社会主義者のみならず、クリスチャンの改良主義的立場からであっても、独立性のある社会運動を行える余地は失われていった。日米協調体制は崩壊し、1939年には、日本基督教連盟は、賀川の主唱する満州基督教開拓村の建設を採択²¹⁾、さらに翌年の皇紀二千六百年奉祝全国基督教信徒大会を主導するなど、大陸侵略と天皇制軍国主義に積極的に関わっていった。

一方、朝鮮代表団に参加した人びとは、その後、社会主義者との共闘に挫折し、1930年代半ばには、総督府の圧力に抗しきれず、農村事業の継続を断念、神社参拝の圧力に屈するなど、植民地権力に取り込まれていくこととなった²²⁾。

5. エルサレム世界宣教会議とパレスチナ問題

1928年のエルサレム宣教会議において、もう一つ等閑視されていた植民地主義の問題がある。開催地のエルサレム自体が、イギリス委任統治下のパレスチナという実質的な植民地であったという問題である。そのことが意識された形跡は、宣教会議の諸資料からはほとんど伺えない。

エルサレムで国際宣教会議を行うというアイデアは、1925年1月にアメリカのアトランティック・シティで開催されたIMC委員会で提案されており、翌年、モットがアジア諸国を訪問した際にも各国の教会から支持されたという²³⁾。この案は翌26年7月、スウェーデン・レトヴィックで行われたIMC委員会で正式決定されたが、その報告書には、会場にエルサレムが選ばれたのは、「宗教的な背景が第一の理由ではなく、三大陸から来るキリスト教指導者がもっとも集まりやすい場所だからである」とわざわざ書かれている²⁴⁾。

しかし、実務的な理由からエルサレムが会場に選ばれたという説明は、後から付け加えられた言い訳という性格が強いように思われる。モットらの主導で、1924年の2月から、イスラーム地域で活動する諸宣教団体による会議が中東各地で開催され、その総括会議が同年4月にエルサレムで開催されていた²⁵⁾。トルコ革命によるカリフ制の廃止（1924年3月）など、中東地域が大きく揺れていた時期に開かれたこれらの会議について、モットは「イスラームの弱体化ないし解体の間違いない兆候を明らかにした」と評価しており、宣教活動を拡大するチャンスが訪れたと考えていた²⁶⁾。この経緯を考えると、1925年のIMC委員会で、国際宣教会議の会場をエルサレムにするとの提案がなされた意図は、イスラーム地域における影響力の強化にあったと考えるのが自然ではないだろうか。

当時、パレスチナでは、伝統的指導者間の対立によって、1920年代初頭に盛り上がった反英・反シオニズムの抵抗運動は20年代中盤には低迷していた。加えて、シオニズム運動による土地買収が急速に進んでいた上、ユダヤ系の企業や農場からアラブ系労働者を排除する「労働の征服」運動が進められており、アラブ系住民の不満と危機感が深く鬱積していた。そうした中、従来の解放運動を主導していた、地方名望家の寄り合い世帯であったムスリム・キリスト教徒協会に代わり、闘争の中心に浮上してくるのが、エルサレムのムフティであり、イスラーム最高評議会の議長であったハーッジ・アミン・アル・フサイニーであった。彼のイニシアチブによる最初の本格的な大衆行動が、エルサレム宣教会議に対する抗議行動であった。ナブルスやガザで抗議のデモが行われ、ガザでは警官の発砲による2人の負傷者が生じた²⁷⁾。さらに厳重な警戒態勢下にあったエルサレムでも、ガザでの弾圧に抗議する商店ストが行われた²⁸⁾。こうした動きに対し、プルマー総督は、以後、パレスチナでの宣教会議は禁止するとの決定を行わざるを得なかった²⁹⁾。

パレスチナ民族解放運動におけるアミン・フサイニーのイニシアチブは、1928年8月に始まるハラム・アッシャリーフ（神殿の丘）再建運動、そして翌年8月、シオニストの挑発行為によって発生する「嘆きの壁事件」³⁰⁾を経て確たるものとなった。エルサレムは、国際的な汎イスラーム主義運動の象徴となり、フサイニーは、1930年代に始まる本格的な大衆運動の中心的指導者として活躍することとなる。

こうした動きの一方、1920年代には、パレスチナのキリスト教徒、特に聖公会のパレスチナ人信徒の間で教会のアラブ化および他教派との協力関係の強化をめざすエキュメニカルな動きもあった。第一次大戦中、イギリス人聖職者が国外に退避し、パレスチナ人信徒のみによる教会運

営が行われたことが、彼らの自立への動きにつながった。1905年にパレスチナ人の聖公会信徒の間で結成されていた PNCC (Palestine Native Church Council) がその動きの中軸となった³¹⁾。

しかし、エルサレム宣教会議を最初の契機とする汎イスラーム主義の台頭は、かつてムスリム・キリスト教徒協会を通じてパレスチナ解放運動の主導的位置にあったパレスチナ人クリスチャンの立場を極めて脆弱なものとした。会議の直前には、聖公会エルサレム教区のイギリス人主教レニー・マキネスが、「(宣教を目的とする) 宣伝のためにエルサレムが会場に選ばれたのではない」³²⁾ とする声明をわざわざアラブ紙に発表しなければならないほどに、パレスチナ人ムスリムの間で会議に対する不信感が高まっていた。当然のごとく、エルサレム宣教会議には、地元パレスチナからアラブ人クリスチャンの参加がなく、マキネスともう一人のイギリス人 (パレスチナ YMCA 幹事) が参加しただけであった³³⁾。エルサレム宣教会議はシオニズム運動とともにエルサレムの政治化をもたらし、さらに、汎イスラーム主義によるエルサレムの対抗的政治化を引き起こすことで、パレスチナにおける宗派間の分断を強めたといえる。

6. おわりに

以上、1928年のエルサレム宣教会議に関わる二つの植民地主義について、英米ミッショナリーの立場、朝鮮人クリスチャンの立場、日本人クリスチャンの立場、そして会議の舞台となったパレスチナ住民の立場をそれぞれ不十分ながらも考察した。

エルサレム宣教会議において (翌年の太平洋問題調査会京都会議とは異なり)、形式上、朝鮮代表団は、日本代表団と対等の立場で参加し、討議資料の中に日本の植民政策の問題についての指摘を入れ込むことができた。しかし、その指摘は、実際の議論においてはほとんど取り上げられることはなかった。そこには、朝鮮代表団に対する配慮とともに、日本代表団およびその背後にある日本政府に対するより大きな配慮を見ることができた。

エルサレム会議参加者の多くが共有していた問題意識は、共産主義運動が社会運動のなかで大きな影響力を持ちつつあるなかで、キリスト者としての独自の「理想」のあり方を掲げること、そのためにも、それぞれの民族文化に根差した自立した教会のあり方が模索されねばならない、というものであった。

しかし、外国人宣教師および宣教団体が、総督府からの政治的圧力に対する防御壁としての意味を持ちえた朝鮮のキリスト教会にとっての「自立」と、天皇を頂点に掲げる植民地帝国を築きつつあった日本の基督教会にとっての「自立」とでは、その方向性は全く異なるものであった。

一方、IMCの財政を中心的に支えていたアメリカの宣教団体は、日本と朝鮮それぞれに宣教師を送り、また、アメリカ自体が両国に利権を抱えている状況にあった。彼らは、IMCを通じて、植民地支配をする側とされる側に位置する両国の融和・調整をはかることで、マルクス主義に対抗し得る「キリスト教勢力」の拡大を目指し、自国の利権を確保しようとしていたと考えられる。

ここで言及した三者がエルサレム宣教会議をつうじて見ようとした「理想」は、それぞれ政治的方向性を大きく異にするものであったが、エルサレムが象徴する終末論的な「神の国」のイメージが、その内容の違いを覆い隠す役割を果たしていたように思われる。

しかし、パレスチナの現実において、エルサレムをキリスト教の終末論の文脈に位置付けようとすることは、パレスチナ人にとっては、ムスリムであれ、キリスト教徒であれ、歴史的に繰り返されてきた分断・侵略と表裏一体のものであった。

そうした「エルサレムの政治化」の究極がシオニズム運動であった。シオニズム運動は、メシアが到来する終末においてのみ、パレスチナへの帰還が許され、エルサレムを中心とする「神の国」が実現するとする伝統的ユダヤ教の聖書解釈を否定し、ユダヤ人の現世的民族的解放の手段としての植民地国家建設を、パレスチナ人の民族自決権を無視するかたちで推し進めた³⁴⁾。

すでに日本とイギリスがそれぞれ植民地化していた朝鮮とパレスチナにおいて、第一次大戦を経て急速に経済的政治的实力を伸ばしてきたアメリカは、自由主義イデオロギーを通じて自国の利権拡大を目指した。IMCに代表されるエキュメニカル運動の意味も、そうした文脈において把握することが可能である。そこでは、日本やイギリスとの協調関係が優先され、朝鮮人やパレスチナ人の民族的権利については曖昧なまま留め置かれた。しかし、1929年に勃発した世界恐慌は、日本の大陸進出を暴走させ、エルサレム会議で見られたような日本と朝鮮の「利害」の調整はもはや不可能なものとなった。一方、パレスチナにおいても、1929年の「嘆きの壁事件」によって、エルサレム会議では隠ぺいすることのできた、パレスチナ民族主義とシオニズムとの対立はもはや調整可能なものではなくなった。東アジアと中東において、国際協調を演出したエキュメニカル運動の「理想」を破綻させたのは、「満州国」と「シオニズム」という別の「理想」を纏った移住植民地プロジェクトであった。

註

- 1) Hutchison 1987: 91-3 ; 李 2006 : 7-8.
- 2) Hutchison 1987: 112-3 ; 関 1981 : 141-2 ; 土肥 1980 : 20-21.
- 3) Weber 1966: 152.
- 4) エディンバラ宣教会議における 1,200 人以上の参加者のうち、アジア出身のクリスチャンが 17 名であったのに対し、エルサレム宣教会議においては、231 人の参加者のうち 52 名が非欧米人であった。日本からは、1923 年に結成されたエキュメニカル組織である日本基督教連盟によって、鶴崎庚午郎（メソジスト）を団長として、小崎道雄（組合教会）、都留仙次（日本基督教会）、柳原貞二郎（聖公会）、久布白落実（組合教会）らが派遣され、また、大会実務委員として、日本 YMCA 同盟学生部主事の中原賢次が参加した。朝鮮からは、鄭仁果（朝鮮日曜学校協会事務局長、長老教会）、梁柱三（朝鮮 NCC 議長、メソジスト）、申興雨（朝鮮 YMCA 総務、メソジスト）、金活蘭（梨花女子大学総長、メソジスト）らが参加した。Ibid. 131, 154; Hutchison 1987: 180.
- 5) Hutchison 1987: 180.
- 6) *IRM* 17 (1928): 18.

- 7) Edmund de Schweinitz Brunner. 'Rural Korea: A Preliminary Survey of Economic, Social, and Religious Conditions' (IMC 1928a: 84-172). 日本語訳は、「朝鮮農村視察報告」として〔朝鮮総督府 1932: 1-110〕に収められており、以下の引用も、これにもとづく。
- 8) 金昶済「農村とキリスト教」『青年』6 (6) (小川・池 1995: 400-2.)
- 9) IMC 1928a: 89. (朝鮮総督府 1932: 10.)
- 10) Ibid. 116-7. (朝鮮総督府 1932: 43-4.)
- 11) 申興雨「朝鮮より見たる太平洋問題」(澤柳 1926: 133-8).
- 12) IMC 1928: 237-9.
- 13) 長田 2005: 199.
- 14) 李 2006: 169-70, 224-5.
- 15) JACAR (アジア歴史資料センター) Ref. A10113063900. 叙勲裁可書・昭和四年・叙勲卷五・外国人 (国立公文書館).
- 16) たとえば、1923年と28年に、東洋拓殖会社の米貨社債がナショナルシティ商会に対して引受発行されていた。三谷 2009: 107.
- 17) 隅谷 2011: 174-8. 1926年6月、賀川はパレスチナを訪問し、「エルサレムは墓地である。生きた人間には用の無いところである」と感想を述べる一方、シオニズムについては、「こんなにユダヤ人が、本気になって、パレスチナに帰りつゝあることを思ふと、預言者イザヤの言葉が段々成就するように思はれる」と述べている。同年11月、賀川は「神の国運動」を開始する。賀川 1964: 185-8.
- 18) 日本基督教連盟 1929: 42-3.
- 19) 片桐 2003: 387-93.
- 20) Ibid. 389-90.
- 21) 雲柱社 2007: 8.
- 22) 関 1981: 404-8.
- 23) William Paton. IMC1928b: 4.
- 24) *IRM* 16 (1927): 735.
- 25) エルサレムの前に会議が行われた都市は、コンスタンティノーブル (トルコ)、ヘルワン (エジプト)、ブルマナ (レバノン)、バグダード (イラク)。 *Quarterly Notes* (July 1924): iii.
- 26) Mott 1925: 363.
- 27) Kayyali 1978: 137.
- 28) *NYT* (April 22, 1928): 31.
- 29) Nafi 1998: 94.
- 30) イスラーム最高評議会がワクフ財として管理するハラム・アッシャリーフの一部である「西の壁」(嘆きの壁) はユダヤ教徒にとっても聖地とされ、壁やその周辺の現状に手を加えないことを条件に礼拝を認められてきた。しかし、1928年9月、この慣例を破るかたちで、壁の前に、礼拝中の男女を隔てる幕が張られたことをきっかけにアラブ・ユダヤ間の対立が高まり、1929年8月、シオニスト修正派が壁の前でデモを行ったことを契機に、大規模な衝突が発生した。1週間にわたる衝突によって、133人のユダヤ人と116人のアラブ人が殺された。Kayyali 1978: 138-44.
- 31) Robson 2011: 131-8.
- 32) *JTA* (March 22, 1928).
- 33) IMC 1928b: 168.
- 34) IMC 自体は、アラブのクリスチャンとの関係を重視し、シオニズム運動を支援する立場には立たなかったものの、英米プロテスタントの伝統とも言えるユダヤ人宣教を進める立場を維持していた。

エルサレム会議の前年1927年には、ブダペストとワルシャワでユダヤ人宣教を主題とする国際会議を開催していた。そこでの主要な問題意識は、東欧のユダヤ人の若者の多くが世俗化し、共産主義運動に流れ込んでおり、また、彼らの多くがアメリカに移民しているという状況を阻止するために、ユダヤ人宣教の必要性を説くというものであった。そこにも、欧米クリスチアンの非キリスト教社会に対する単純化されたまなざしのあり方を見ることができる。それは、キリスト教と西洋文化を一体のものとして把握する一枚岩的な自己イメージを反転したものであった Ibid. 123-7.

引用文献

《英語文献》

- Hutchison, William R. *Errand to the World: American Protestant Thought and Foreign Missions*. Chicago: University of Chicago Press, 1987.
- Weber, Hans-Ruedi. *Asia and the Ecumenical Movement, 1895-1961*. London: SCM Press, 1966.
- International Missionary Council (IMC). *The Christian Mission in Relation to Rural Problems*. New York: The Council, 1928a.
- International Missionary Council (IMC). *Addresses on General Subject*. New York: The Council, 1928b.
- Mott, John R. *The Moslem World of to-Day*. New York: George H. Doran company, 1925.
- Nafi, Basheer M. *Arabism, Islamism and the Palestine Question, 1908-1941: A Political History*. UK: Ithaca Press, 1998.
- Kayyali, Abdul Wahh'ab. *Palestine: a modern history*. London: Croom Helm, 1978.
- Robson, Laura. *Colonialism and Christianity in Mandate Palestine*. Austin: University of Texas Press, 2011.

《日本語文献》

- 小川圭治, 池明観編『日韓キリスト教関係史資料』Ⅱ, 新教出版社, 1995.
- 賀川豊彦『賀川豊彦全集』23, キリスト新聞社, 1964.
- 片桐庸夫『太平洋問題調査会の研究: 戦間期日本 IPR の活動を中心として』慶應義塾大学出版会, 2003.
- 澤柳政太郎編『太平洋の諸問題』太平洋問題調査会, 1926.
- 隅谷三喜男『賀川豊彦』岩波書店, 2011.
- 土肥昭夫『日本プロテスタント・キリスト教史』新教出版社, 1980.
- 長田彰文『日本の朝鮮統治と国際関係: 朝鮮独立運動とアメリカ 1910-1922』平凡社, 2005.
- 三谷太郎『ウォール・ストリートと極東: 政治における国際金融資本』東京大学出版会, 2009.
- 関庚培『韓国キリスト教会史: 韓国民族教会形成の過程』金忠一訳, 新教出版社, 1981.
- 李省展『アメリカ人宣教師と朝鮮の近代: ミッションスクールの生成と植民地下の葛藤』社会評論社, 2006.

《定期刊行物・パンフレット類》

- The International Review of Missions (IRM)*. International Missionary Council.
- Jewish Telegraphic Agency (JTA)*
- New York Times (NYT)*
- Quarterly Notes: Being the Bulletin of the International Missionary Council*. International Missionary Council.
- 『外人の観たる最近の朝鮮』（調査資料 第35）朝鮮総督府, 1932.
- 『改訂版 満州基督教開拓村と賀川豊彦』雲柱社: 賀川豊彦記念松沢資料館, 2007

『特別協議会参考』日本基督教連盟, 1929.